

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八〇年春季闘争

8 春闘の本格的展開

先行組合、好調な出足

マスコミやサービス産業などの春闘先行単産では三月二四日以降、月来にかけていっせいに第一次回答を引き出したが、出版労連モーターファン労組が早くも満額回答を得るなど、八〇春闘の出足は好調であった。各単産の回答状況をみると、まず新聞労連では地方紙ですでに第三次、第四次の回答を引き出している組合があり、全体的な水準は昨年同時期と比べて一〇〇〇円～二〇〇〇円アップ。これに比べて中央紙はやや遅れた。広告労協では電通の二万五〇三〇円(手当込み)高額回答を筆頭に第一次回答(五組合)で昨年妥結実績を上回った。全国一般では、三月二四日の回答指定日に昨年を二〇組合上回る一一五組合に回答が示され、その平均額は八四四四円。回答分布も昨年と比べて二〇〇〇円程度上方にシフトしており、一万円以上が三一組合。業種としては自動車教習所、機械金属、サービス関係に一万円以上の回答が集中した。またホテル労連では七・五%を大手の第一次回答の歯止めとし、それ以下では二八日から三〇日にかけてストに入る態勢で迫った結果、ほぼそれに近い回答が出揃った。全金、合化などでは三一日以降に本格的な回答が予定された。

春闘共闘ではこれを受けて四月一日、戦術委員会を開き、先行組合ではただちに追いこみに入るとともに、第二週には民間組合が総結集してたたかう方針を再確認した。

八〇年賃闘対策民間労組会議と七単産ブリッジ共闘の成立

労働団体の枠をこえた民間組合の賃金闘争連絡組織として「八〇賃闘対策民間労組会議」が三月二〇日、発足した(本年鑑二六八頁参照)。昨年と比べて約三ヵ月近く遅い発足だったが、これは総評民間の主力組合である私鉄総連、全日通、全国金属の三単産の加盟をめぐって調整に手間どったためである。同日、東京・三田の電機労連会館で開かれた第一回総会では、同会議の構成を昨年と同様二〇単産とするとともに、総評三単産についてはブリッジ方式で連携をはかり、鉄鋼労連、自動車総連、電機労連、電力労連の四単産が連携の場に出て、ここに七単産ブリッジ共闘が成立した。

総評三単産の加盟問題はこれまで同会議幹事組合(鉄鋼、合化、食品、造船、全金同盟、ゼンセン、電機、自動車、さらに今年から電力が入る)で論議されてきたが、三単産のうちとくに全国金属の加盟について、競合組合である全金同盟が強く反対したため、なかなか結論が出なかった経過がある。しかし、労働戦線再編への流れのなかで、同盟系組合も三単産の加盟を最後まで拒めず、妥協案としてブリッジ方式での連携を提案した。同盟系をのぞくほとんどの組合はブリッジ方式には不満

で、同会議の内容を充実するため正式加盟を求めたが、最終的には来年度加盟を展望することで妥協案におちついた。

春闘共闘第二回戦術委員会——春闘決戦戦術を確認

春闘共闘は四月一日、第二回戦術委員会を開いて中旬の決戦戦術について協議し、(1)第二週は九日の金属労協回答を中心に民間組合が集中的な決戦態勢をとる、(2)第三週は一六日から一九日を戦術ゾーンに交通・公労協を中心とする七二時間ストを構えとの戦術大綱を確認した。

八〇春闘の前段の情勢は、マスコミ、商業サービス、金属中小など先行組合に示された第一次回答からみると、全体的には昨年より金額にして一〇〇〇円増、七%水準といったところで、一部ですでに昨年妥結額を上回る回答も出て、出足はますます好調といえた。一方、消費者物価は二月の対前年上昇率八%(全国)と急上昇を示しており、榎枝議長もこれを重視して「八%ミニマム要求の満額獲得」を強調。また富塚事務局長は方針提案に当たって、電気・ガス料金値上げ査定の中かで政府が賃上げ率を五・五%としている事実を指摘し、「この線で政府が賃金抑制を図ろうとしている」と分析。さらに「鉄鋼回答を低く抑えるための圧力を強めており、これをどうはね返すかが当面の課題」として、金属労協や民間七単産ブリッジ共闘、さらに春闘共闘全体のバックアップ態勢を強めたいと述べた。そして、金属回答に前後する民間の集中決戦にひきつづく「官民総がかり決戦」については、一六日から一九日の戦術ゾーンをきめ、公労協の七二時間ストをいつから配置するかについては調停の取り扱いもふくめて六日に再度戦術委員会を開いて確定することを明らかにした。なお、このような決戦戦術に呼応して各地方では地域統一ストを計画、第二週に二七県、第三週にも二二県がストに突入するとの方針をうちだした。

統一労組懇、四・三中央行動とその反響

共産党の影響力の強い統一労組懇は、かねて「社公合意と総評の右傾化」批判、「八%自粛要求批判」、ナショナルセンターのあり方を問うとして、その活動を強めてきた。そして四月三日、東京で、「春闘勝利、生活危機打開、平和と民主主義擁護、労働戦線の階級的統一、真のナショナルセンターの確立をめざす四・三中央総行動」を開いた。国会請願デモや政府、経団連、日経連への申し入れにつづいて、午後六時半すぎから日比谷野外音楽堂で動員規模三万人の総決起集会を開き、アピールを採択、デモ行進した。

また総決起集会の席上では、共産党の上田副委員長が総評、社会党の右傾化を批判し、「真のナショナルセンターの必要性が高まっている」とあいさつ。決意表明に立った金子日高教委員長、増田都教組委員長らも、この日の行動が春闘を盛り上げるだけでなく、労働戦線の「右寄り再編」に抗して真のナショナルセンターをめざすものとして画期的な意義をもつと強調した。この四・三中央総行動・総決起集会アピールの一部はつぎのとおりである。

【統一労組懇、四・三集会アピール(要旨)】

統一労組懇に結集し、本日の中央総行動・総決起集会に参加した私たちは、つぎのことを全国の働く仲間からよびかけます。

- (1)賃金の大幅引き上げ、労働条件改善など、春闘勝利のために奮闘すること。(2)公共料金など物価値上げや、健保法・年金制度の改悪などに反対し、国民生活擁護のたたかいを発展させること。(3)未組織労働者の要求組織とその組織化に全力をあげること。(4)政・財・官の金権、汚職、腐敗の構造にメスをいれ、政治と行政を民主化するために奮闘すること。(5)小選挙区制導入の策動や軍国主義の復活に反対してたたかうこと。(6)革新勢力の統一と、労働戦線の階級的統一、真のナショナルセンターの確立に

むけてのとりにくみを強化すること。

こうした統一労組懇の動きにたいし、総評はすでに三月三十一日、臨時に持ち回り幹事会を開いて「組織的混乱を来たさないため」としてつぎのようにその態度をきめた。

(1)春闘勝利を掲げて開催される統一労組懇による「四・三中央総行動、総決起集会」は春闘共闘・総評の統一行動とはまったく無縁のものであるだけでなく、八〇春闘を労働組合の統一と団結で成功させようと努力している春闘共闘と総評の統一行動に水を差す分派・分裂的行動といわなければならない。(2)八〇春闘の労働組合の要求や闘争を前進させ、これを勝利させるためには、すべての労働組合が労働組合の組織原則を守り、中央・地方の春闘共闘に結集し、その共同行動の発展につくすことである。労働組合の組織原則は、産業別統一闘争を基本におき、賃金・労働条件決定事情に対応した共闘を基盤に、総労働態勢を確立することにある。八〇春闘本番を目前にして、特定の政治路線・方針にもとづく行動がこの組織原則を無視して行なわれるならば、産業別組織体制に混乱を来たすことは明白であり、この混乱の責任はあげて統一労組懇が負わなければならない。(3)総評に結集する各単産ならびに地評・県評においては、以下の観点から、統一労組懇の名による諸行動に関し、規約上の組織的措置をはじめ、厳正な組織的対応を要請する。なお、総評ならびに地評、県評の役員が分派、分裂行動とみなされる統一労組懇の行動に公式の役職名で参加することは許されない。

かくして、野党間の勢力再編ともからみつつ、労働戦線にも新たな潮流の台頭と、それにたいする批判、対抗関係の強まりなど、七九年春闘ではみられなかった動きが八〇年春闘では現われた(なお詳しくは本年鑑第二部I参照)。

四・八春闘共闘、総決起集会

春闘決戦をストライキでたたかおうと国民春闘共闘会議は四月八日、東京・明治公園で「八〇国民春闘勝利・ストライキ宣言中央総決起集会」を開いた。八〇春闘は、「ストなし」などともうわさされたが、全交運、公労協は交通ストを柱とする戦術をきめ、一六日から私鉄が四八時間、国労、動労が七二時間ストを配置していた。これにあわせて他の公労協、公務員共闘や民間未解決組合もストを集中、要求の満額獲得をめざした集会には全交通、公労協をはじめ一万八〇〇〇人の組合員が参加した。まず榎枝議長が「物価は七三年当時の狂乱的な状況を再現している。八%要求は何としてでも獲得しなければならない」と述べ、「賃金は力関係できまるという原則を明らかにし、強力なストでたたかい抜こう」と闘争の強化を訴えた。つづいて各代表がそれぞれ決意を表明。「鉄鋼回答を乗り越えるため、断固ストでたたかう」(東京春闘共闘)、「マスコミのいうストなし春闘を払拭して、八〇年代にむけた悔いのないたたかいを展開する」(公労協代表)、「公務員労働者に対するあらゆる攻撃をはね返し、統一ストに決起する」(公務員共闘代表)、「鉄鋼回答が六%台の低いものでは納得できない。未組織労働者と一体でたたかう」(民間組合代表)などと発言した。集会は最後に「組織の総力を結集して、決戦ストライキでたたかい抜く決意を固めた」との宣言を採択、都内をデモ行進した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

